

合志市財政計画

(中長期財政見通し)

令和6年2月



合志市
KOSHI CITY

はじめに

財政計画は、市の最上位計画である合志市総合計画との整合性を図り、市税などの歳入の予測及び歳出の見通しを示し、中長期的に安定した財政運営を行えるよう一般会計を対象に作成したものです。

今回、合志市総合計画第3次基本構想の策定にあわせ、令和6年度から13年度までの財政計画を策定しました。令和6年度から4年間を計画期間とする第3次基本構想第1期基本計画では、

「創造的挑戦による地域共生社会の実現」

1. 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
2. 「こどもまんなか社会」の構築
3. 産業の共生による市経済の持続的発展

を【政策横断的重要課題】として掲げ、本市の将来都市像「人と地域が輝く未来へ～健幸都市こうし～」の実現に取り組むこととしております。

市の将来都市像の実現にあたり、総合計画で掲げた政策が、健全な財政運営の中で実行していけるよう、財政計画に沿った行財政運営を行い、着実かつ効果的に事業を進めていくことが、市民、地域の“健幸”につながり、魅力ある市の発展に繋がっていくと考えておりますので、今後とも、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

令和6年2月

合志市長 荒木 義行

目 次

第 1 章 財政計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の期間	
3 計画の目標	
第 2 章 財政の現状と分析	2
1 普通会計における財政の概況	
2 特別会計・企業会計の財政の概況	
3 今後の財政状況	
第 3 章 中長期財政計画	7
第 4 章 健全で効率的な行政経営	10
1 自主財源の確保	
2 効率的な行政運営	

第1章 財政計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

平成19年度に財政計画を作成して以降、これまで社会経済動向や国の地方財政計画の変化にあわせ、より実行性のある計画となるよう、市の総合計画などとの整合性を図りながら3回の見直しを行ってきました。

近年では新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に大きな打撃を与え、観光などの交流人口も減少し、市民の生活様式が変わるなど、環境が大きく変化しました。加えて、原油価格・物価高騰による施設光熱費の増加や、資材価格の高騰による維持管理費、普通建設事業費の増加が見込まれています。

本市の状況としては、全国的に人口が減少傾向にある中、人口増が続いており、人口推計においても2029年には人口が7万人を超えることが予想されています。人口増に伴い、義務的経費では扶助費など社会保障関連経費の増加が見込まれており、投資的経費では、児童・生徒数の増に対応するための学校施設の改修や、主要国県道の道路改良に併せた生活インフラ整備に要する普通建設事業費の増加も見込まれています。

また、全国的に大規模災害が頻発化していることから、防災機能強化や、避難所の環境改善など、災害対策の充実を図っていくことも重要となっています。

これらの課題に取り組むためにも、安定した財政運営が必要となります。財政運営に必要な財源を確保するため、農業をはじめとした産業全体の振興を図り、生産性の向上や新たな産業の創出を推進していく必要があります。

直近では半導体関連企業の進出が予定されており、これを契機として、工業団地整備などによる積極的な企業誘致に取り組み、就業機会の創出なども含め、新たな自主財源の確保が期待されるところです。

一方、令和5年10月4日財務省開催の財政制度等審議会財政制度分科会における資料「地方財政」の中で、地方自治体の財政状況について以下のような記載があり、今後国からの財政措置が減少又は削減される可能性が示されています。

○ 地方団体の決算は、地方税収等の上振れが生じることが多く、地方財政計画で予定されていた標準的な行政経費を上回る歳出を行ってもなお、毎年のように実質単年度収支が黒字となっている。

○ 過去10年間で基金全体の残高は約4.8兆円増加し、基金に積み立てを行わない地方団体の手元流動性といえる実質収支の黒字額も、同期間の単年度黒字の累積により約1.5兆円増加。

○ このような地方財政の状況を踏まえれば、当初の地方財政計画で予定されていなかった財政需要への対応については、国への支援を求めることなく、地方団体において追加財政需要、財政調整基金の取崩し等を活用して対応すべきではないか。

併せて、国の地方財政計画で示される「地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）」では、公債費が平成26年度以降毎年減額されており、人口増を要因とした普通建設事業費の増加が見込まれる本市としては、公債費償還の増加は財政の硬直化を招く要因にもなります。

これらの新たな課題に対応するために、国の財政対策を注視しながら、本市の特色を生かした地方創生に取り組み、地域産業の振興を図っていく必要があります。

また、財源不足を解消し、足腰の強い財政基盤を確立するためには、これまで以上に有効性・効率性・経済性を考慮した事務事業の見直しなど、徹底した意識改革による「行財政改革」を図る必要があります。

本計画は、財政状況の分析を行い、将来予測及び目標とする財政規模に基づく中長期財政計画を立て、これを達成するため行財政改革等の取り組みを進め、中長期的に安定した財政運営が行える道筋を示すものです。

2 計画の期間

「市総合計画」の策定期間と同じく令和6年度から令和13年度までの8年間を計画の期間とします。

3 計画の目標

- (1) 計画最終年度の令和13年度末には、財政調整基金の残高が30億円以上（標準財政規模の10%程度として15億円、法人市民税の減収に備えるために5億円、災害その他不測の事態に備えるために10億円）になることを目指します。
- (2) 平成30年度以降増加している実質公債費比率を、計画最終年度の令和13年度末まで10%未満で推移する財政運営を目指します。

第2章 財政の現状と分析

1 普通会計における財政の概況

(1) 歳入の状況

本市の歳入状況については、表1-1及び表1-2で示すとおり、市税をはじめとする自主財源が、令和4年度決算で約111億3千8百万円であり、歳入決算額に占める割合は38.3%となっています。これは、令和3年度対比で、金額にして約13億8千6百万円、率にして14.2%増となっています。

また、すべての行政サービスは、市税をはじめとする歳入を基に、その配分により行われますが、特に市税及び地方交付税（※臨時財政対策債含む）は、歳入全体の4割を超える基幹的な歳入であり、この安定確保が財政運営の基本となります。

地方交付税は、令和4年度決算で約51億6千4百万円、令和3年度対比で、金額にして約2億3千6百万円、率にして4.8%増となっています。これは令和2年国勢調査人口の増（58,370人→61,772人、3,402人増）による基準財政需要額の増加と、令和3年度法人市民税の減収により、基準財政収入額が減少したことによるものです。

しかし、令和4年度は、法人市民税の交付税算定額に対し、決算額が約5億円多かつたため、この差を今後3年間で精算する必要があります、年度ごと約1億5千万円の減額が見込まれています。

今後、市における基幹的歳入の確保は、ますます厳しくなり、市税及び使用料・手数料等の「自主財源をいかに確保していくか」が課題となります。

※臨時財政対策債…地方財政の赤字補てんのため、赤字の一部を各地方公共団体の判断で、地方債を借りて対応することになったもので、償還金は後年度、地方交付税で市に交付されます。

表 1-1 【自主財源の推移】

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入決算額(A)	36,769	28,524	29,030
自主財源(B)	10,794	9,752	11,138
(B)／(A)	29.4	34.1	38.3

表 1-2 【市税・地方交付税の推移】

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 税	7,594	7,176	8,149
	(4,133)	(4,928)	(5,164)
地方交付税	4,822	5,499	5,489
計(C)	12,416	12,675	13,638
(C)／(A)	33.7	44.4	46.9

※地方交付税については、臨時財政対策債を含む。上段 () 書きは地方交付税のみ

(2) 歳出の状況

本市の歳出状況については、表 2 で示すとおり、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費が、令和 4 年度決算で約 145 億 3 百万円であり、その構成比は、52.9%となっています。これは令和 3 年度対比で、金額にして約 11 億 3 千万円、構成比で 5.4%減となっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に要した扶助費が令和 3 年度に比べ減少したことや、区画整理事業や施設改修などの普通建設事業費が伸びたことにより相対的に割合が減少したものです。

また、投資的経費については、令和 4 年度決算で約 29 億 6 千 6 百万円であり、歳出全体の 10.8%を占めています。これは令和 3 年度対比で、金額にして約 10 億 9 千 8 百万円、構成比で 3.8%増となっています。主な要因は前述の区画整理事業や施設改修によるものですが、投資的経費は市債を伴うため、公債費とも密接な関係があることから、今後の学校施設整備や施設の大規模改修、脱炭素推進などによる「投資的経費及び公債費の増加」が課題となります。

更に、下水道特別会計及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金は、令和 4 年度決算で約 18 億 9 千 6 百万円であり、歳出全体の 6.9%を占めています。これは令和 3 年度対比で、金額にして約 6 千 2 百万円増となっています。このうち、公営企業会計に対する繰出し基準に基づかないものが 1 億 9 千 8 百万円含まれていることから、「公営企業会計等への繰出金が一般会計に及ぼす影響」が課題となります。

表2【義務的経費・繰出金の推移】

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出決算	35,299	26,816	27,411
義務的経費	13,409	15,633	14,503
人件費	2,948	3,062	2,968
扶助費	8,256	10,216	9,071
公債費	2,205	2,355	2,464
構成比(%)	38.0	58.3	52.9
投資的経費	6,184	1,868	2,966
構成比(%)	17.5	7.0	10.8
繰出金	1,803	1,833	1,896
構成比(%)	5.2	6.9	6.9

(3) 収支の状況

本市の収支状況については、表3で示すとおり、実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余（又は純損失）を示す実質収支が、令和4年度決算で約12億9千4百万円であります。これは令和3年度対比で、金額にして約9百万円、率にして0.7%増となっております。

また、地方債借入額と元金償還額のバランスについては、令和4年度決算で54.7%であります。これは令和3年度対比で1.1%増であり、いわゆる「借入れと返済のバランス」が課題となります。

表3【収支の状況】

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支	1,356	1,285	1,294
市債借入額(A)	(3,161)	(637)	(325)
	3,850	1,208	1,297
元金償還額(B)	(1,261)	(1,392)	(885)
	2,101	2,252	2,368
借金と返済のバランス	(250.6)	(45.7)	(36.7)
(A)/(B)	183.2	53.6	54.7

※上段()は臨時財政対策債及び減税補填債を除く通常債

(4) 財政調整基金残高及び市債残高の状況

本市の財政調整基金残高については、表4で示すとおり、令和4年度決算で約40億6千9百万円であります。これは令和3年度対比で、金額にして約6億9百万円、率にして17.6%増となっております。増加の要因は繰越金からの積立金が5億2千5百万円と、税収の増により繰入金を抑えられたことによるものです。

財政調整基金残高としては過去最高となりましたが、人口増に伴う扶助費や施設整備を含めた教育費の増が見込まれており、計画目標値としている令和13年度末に30億円保持できるよう「基金の計画的運用」が課題となります。

また、本市の市債残高については、令和4年度決算で約209億6千万円となっています。これは令和3年度対比で、金額にして約11億円、率にして5.0%減となります。起債は、住民負担の世代間の公平に有効とされていますが、起債残高の増加は、元利償還金の増による財政の硬直化や、実質公債費率、将来負担比率の増など、健全化判断比率の悪化を招くこととなります。将来負担が過度にならないよう、適切な割合で運用していくためにも、「基金残高及び市債発行額の管理」が課題となります。

表4【財政調整基金残高及び市債残高の状況】 (単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金残高	3,018	3,460	4,069
市債残高	23,105	22,060	20,960

(5) 財政指標の状況

本市の主な財政指標については、表5で示すとおり、財政構造の弾力化を示す経常収支比率が、令和4年度決算で83.4%であります。これは令和3年度対比で、率にして4.6%減になっているものの、一般財源の80%以上が経常的経費に充当されており、財政にゆとりがあるとは言えない状況と考えられます。

また、公債費に係る財政負担を示す実質公債費比率(3ヶ年平均)が、令和4年度決算で7.1%となっています。これは令和3年度対比で、率にして0.4%増となります。単年度の比率は7.3%となっています。実質公債費比率は早期健全化基準である25%を下回っており、適正な範囲と考えられますが、経常経費である公債費の増加は、経常収支比率の悪化につながります。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、令和4年度決算で0.64となっています。令和3年度対比で、率にして0.2ポイント減少しました。

財政力指数は1を超えると地方交付税不交付団体となりますが、令和4年度決算における地方交付税は、歳入総額の約2割程度、経常一般財源としては約3割が占めており、本市の重要な財源となっています。

財政の硬直化を防ぎ、交付税をはじめとした依存財源に頼らない財政運営を目指すためにも、自主財源の確保に積極的に取り組み、「健全な財政運営・将来負担の抑制」が課題となります。

表5【主な財政指標の推移】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率(%)	88.0	88.0	83.4
実質公債費比率(%)	(6.7)	(7.4)	(7.3)
	6.7	6.7	7.1
財政力指数	0.68	0.66	0.64

※経常収支比率 …財政構造の弾力性の程度を示す指標で、歳入の経常一般財源（地方税・普通交付税等）が歳出の経常経費（行政活動に必要な継続的経費・義務的経費）に必要な一般財源にどの程度充てられているかを示します。

※実質公債費比率…公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、平成 18 年 4 月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、指標が 18% 以上の団体は、地方債の発行について許可を要します。上段()書きは単年度。

※財政力指数 …自治体の財政力を判断する一般的な指標で、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前 3 ヶ年度分の平均値を用います。この指数が高いほど財源に余裕があるということが考えられます。

(6) 類似団体等との比較

類似団体等との比較では、表 6 で示すとおり、本市は次の 3 つの指標について「県内 14 市平均」より良好な数値になっていますが、これまでの状況分析から、本市の財政は非常に厳しい状況と言え、それぞれの課題に対応した財政運営を行っていくことが必要となります。

表 6 【類似団体等との比較(令和 4 年度決算(速報値)】

区分	合志市	人吉市	水俣市	宇土市	上天草市
人口(人)	64,474	30,486	22,709	36,483	25,015
財政力指数	0.64	0.44	0.37	0.52	0.25
経常収支比率(%)	83.4	94.7	89.6	93.8	90.8
実質公債費比率(%)	7.1	6.9	9.5	11.1	11.6
区分	阿蘇市	菊池市	山鹿市	玉名市	県内 14 市平均
人口(人)	24,751	47,103	49,397	64,066	
財政力指数	0.35	0.43	0.33	0.44	0.44
経常収支比率(%)	92.9	88.8	99.2	97.7	92.3
実質公債費比率(%)	8.5	9.2	9.9	9.1	9.1

※合志市、人吉市、水俣市、宇土市、上天草市、阿蘇市は、人口及び産業構造から同一類似団体に分類されている。菊池市、山鹿市、玉名市は合併により人口が 5 万人を超えた県北の市

※人口：令和 5 年 1 月 1 日現在

2 特別会計・企業会計の財政の概況

特別会計及び企業会計は、一般会計の負担が求められる経費以外は、その会計内で賄う独立採算制が基本となっています。しかしながら、高齢化の進展に伴う医療費の増加や地方債の元利償還金等の増加により、一般会計同様厳しい財政運営を強いられており、経営健全化に向けた取組みが必要となります。

なお、本市の特別会計 4 会計、企業会計 3 会計の令和 4 年度決算状況は表 7 のとおりです。

表7 【特別会計・企業会計の令和4年度決算】

(単位：百万円)

会計区分		決 算 額		歳入歳出 差引額 (A) - (B)	一般会計から の繰出金
		歳入 (A)	歳出 (B)		
特別 会 計	国民健康保険特別会計	6,366	6,311	55	440
	後期高齢者医療特別会計	774	770	4	758
	介護保険特別会計	5,016	4,906	110	697
	工業団地等別会計	20	11	9	0
企 業 会 計	下水道事業 会 計	収益的収支	1,457	1,433	581
		資本的収支	843	989	
	水道事業 会 計	収益的収支	919	726	4
		資本的収支	55	969	
	工業用水道 事業会計	収益的収支	57	42	0
		資本的収支	4	2	

3 今後の財政状況

歳入では、人口増の要因となる住宅地開発の拡大により、住民税・固定資産税の増加が見込まれます。また、半導体関連企業の進出が予定されており、償却資産での固定資産税の増収も見込まれます。

歳出面では、人口増による影響が大きく、社会保障関連経費の増のほか、小中学校では教室が不足する中、学級編制が40人から35人に変更になるなど、毎年度いずれかの学校で増築工事が行われている状況です。その他の公共施設も長寿命化、大規模改修による普通建設事業費の増が見込まれており、これらの事業は起債を財源としているため、公債費が増加し、財政の硬直化が懸念されます。

第3章 中長期財政計画

第2章で示しました現状・分析を踏まえ、計画期間中における事業費の推移を見込み、中長期財政計画を作成しました。

8頁の歳入・歳出科目の前提条件のもと計画額を算定しており、歳入面の主な増減要因は、人口増による税収及び地方交付税への影響、普通建設事業費に伴う国県支出金の増減が主な要因となっています。普通建設事業費が増加する年度では、財源不足額が増加することから、特定目的基金を活用し財源調整を行っています。

歳出の主な増減要因は、人口増・高齢化の影響による扶助費の伸びや施設改修などによる普通建設事業費の増が主な要因となっています。

扶助費については、毎年度約4億円の増が見込まれており、令和13年度は令和6年度に比べて約34億円の増となっています。普通建設事業費については、現状・分析で

も課題としておりました学校施設整備や施設の大規模改修が継続的に見込まれています。事業費が大きく増加する年度もありますが、全体の事業年度を調整し平準化を図ることで、市債発行や公債費のバランスを保つ計画としています。

《中長期財政計画の前提条件》

【基本的な考え方】

令和6年度当初予算要求額を基本とし、計画期間中の事業費を集計する。事業に伴う特定財源のほか、過年度決算の推移や将来予測を参考に一般財源を見込む。

【歳入】

1 全般的項目

市税・地方交付税等の一般財源合計額については、令和4年度決算を基礎とし、令和5年度人口推計を基本に増減を見込む。それ以外は令和2～4年度平均で推移するとして歳入財源を基本に見込む。

特定財源については、対象事業に対する補助割合、充当率などを基本に見込む。

2 各項目

市 税	令和4年度決算及び令和5年度人口推計を参考に、年0.5%～2.5%の増加を見込む。
地方交付税	普通交付税は、令和5年度算定の基準財政需要額を基本に、各年度の基準財政需要額見込みを算定する。令和7年度、12年度の国勢調査人口を人口推計から見込み、算定に反映させる。需要額見込みから前年度の市税額の75%及び当年度の地方譲与税・交付金の合計を差し引いたものを地方交付税額として見込む。特別交付税は、令和2～4年度決算額の平均を参考に500百万円を見込む。
地方譲与税・交付金	令和2～4年度決算額の平均値で推移するものとして見込む。
使用料及び手数料	令和2～4年度決算額の平均値で推移するものとして見込む。
国県支出金、分負担金等	各年度の歳出で見込んだ事業費に対する補助割合で見込む。
市 債	各年度の歳出で見込んだ事業費に臨時財政対策債（3億円で推定）を加えた額で見込む。
繰入金	以下の特定目的基金について、充当対象事業の事業費にあわせた繰入額を見込む。 ふるさと創生基金、地域福祉基金 公共施設整備基金（令和7、9年度） 市立小中学校教育環境整備基金（令和8、13年度）
繰越金	令和2～4年度決算額の平均で推移するとして同額程度を見込む。

【歳出】

1 全般的項目

事務事業ごとに令和 6～13 年度までの計画額を見込む。計画額は性質別で集計し、各年度の歳出額とする。

2 各項目

人件費	定年延長や定員管理計画の職員数などを基本に見込む。								
扶助費	決算額の推移及び令和 5 年度人口推計を基本に、令和 6～13 年度の計画額を見込む。 全体では毎年度約 4%の伸びで推移するものと見込む。								
公債費	令和 5 年度までの借入れ実績に、令和 6～13 年度計画額の財源として見込んだ起債による元利償還金を合算し見込む。 計画額による起債は以下の借入れ条件での元利償還金を見込む。 金利：固定 利率：0.8% 期間：15 年 据置期間：1 年 償還方法：元利均等方式								
普通建設事業費	各年度に計画している事業費を見込む。 《特に事業費が増加する年度の主な事業》 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 90%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">R7</td> <td>学校給食運営事業（西合志地区給食センター） 校舎等施設修繕事業（楓の森中学校教室増築工事など）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R9</td> <td>都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 市営住宅整備事業（南原住宅改修）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R10</td> <td>都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 校舎等施設修繕事業（第一小、中央小長寿命化工事など）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業名	R7	学校給食運営事業（西合志地区給食センター） 校舎等施設修繕事業（楓の森中学校教室増築工事など）	R9	都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 市営住宅整備事業（南原住宅改修）	R10	都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 校舎等施設修繕事業（第一小、中央小長寿命化工事など）
年度	事業名								
R7	学校給食運営事業（西合志地区給食センター） 校舎等施設修繕事業（楓の森中学校教室増築工事など）								
R9	都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 市営住宅整備事業（南原住宅改修）								
R10	都市公園等整備事業（中央運動公園整備） 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 校舎等施設修繕事業（第一小、中央小長寿命化工事など）								
災害復旧事業費	災害復旧時消耗品、土砂処分手数料の 200 千円を見込む。								
物件費	これまでの決算額を基に、令和 6～13 年度の計画額を見込む。								
維持補修費	これまでの決算額を基に、令和 6～13 年度の計画額を見込む。								
補助費	企業会計への負担金などは、繰出し基準に基づき計画額を見込む。その他の負担金・補助金は関連団体の事業見込みなどを基本に計画額を見込む。								
積立金	基金利子積立金のほか、財政調整基金積立金、小中学校教育環境整備基金積立金を見込む。 財政調整基金決算剰余金積立金 ：毎年度の決算剰余金を 8 億円と見込み、その金額の 2 分の 1 を下らない額（4 億円）を見込む。								
投資及び出資金	下水道事業会計への出資金（資本的収入）を見込む								
貸付金	奨学資金貸付金を同額で推移するものとして見込む。								
繰出金	国保・介護・後期特別会計等への繰出金を見込む。								
予備費	各年度 20,000 千円で見込む								

1. 財政調整基金残高の確保

中長期財政計画における令和 13 年度財政調整基金残高は約 32 億円となり、「財政調整基金残高 30 億円以上」の目標額を確保できる見通しです。今後、物価高騰の影響による物件費や普通建設事業費の増加も考えられるため、引き続き事務の効率化を行いながら事業に取り組む必要があります。

2 実質公債費比率の抑制

中長期財政計画を基に、以下の条件により計画期間中の実質公債費比率の推移を見込みました。大規模な施設改修により起債額が増加する令和 7～9 年度の影響により、令和 9 年度に比率が 8.6 を超える推計となりましたが、その後事業費が平準化することに伴い比率も低下し、最終年度の 13 年度には 8.1 になると見込まれ、目標としました 10% 未満を達成できる見通しです。

《前提条件》

元利償還金	中長期財政計画で見込んだ起債を借入れた場合の毎年度の元利償還金を見込む。
一部事務組合などへの負担金	菊池広域連合などの一部事務組合が起こした起債の償還金に係る負担金の推移を見込む。
基準財政需要額への算入額	旧合併特例事業債の終了など、償還金の交付税措置が高い起債が減少すると見込まれるため、基準財政需要額への算入額が逡減すると見込む。
普通交付税額	中長期財政計画で見込んだ税収等から算出した普通交付税額を見込む。

◇実質公債費比率の推移

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
比率	7.2	7.3	7.6	8.2	8.6	8.5	8.2	8.0	8.1

第 4 章 健全で効率的な行政経営

中長期財政計画に沿った運営を行っていくためには、効率的な行政運営による経費削減や自主財源の確保に取り組むことが重要となります。引き続き以下の点に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

1. 自主財源の確保

- (1) 市税等の収納率の向上
- (2) 企業誘致などによる税収の増

- (3) 適正な受益者負担による使用料等の見直し

2. 効率的な行政運営

- (1) 事務事業の見直し（統廃合、縮減）、E B P Mによる政策評価
- (2) 組織機構の見直し、D Xの推進
- (3) 職員の人材育成・能力の向上
- (4) 公共施設の長寿命化、改修事業等の平準化
- (5) 民間資金・活力の活用
- (6) 単独事業の見直し

3. 健全な財政状況の維持

- (1) 基金残高の確保
- (2) 市債発行額・公債費の抑制
- (3) 選択と集中による効果的な予算編成

《参考》

計画期間中の政策横断的重要課題に要する事業

(千円)

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3
安全・安心	660,855	543,674	784,889	932,027	1,097,789	911,975	780,285	694,520
子どもまんなか	6,086,322	6,139,401	6,717,838	7,391,840	7,495,454	7,370,770	7,683,257	8,070,679
産業の共生	414,097	289,144	233,196	272,707	218,567	245,372	248,387	204,552
総計	7,161,274	6,972,219	7,735,923	8,596,574	8,811,810	8,528,117	8,711,929	8,969,751

《用語の解説》

【歳入】

- 1 市 税：市がその活動に要する経費を賄うため市民から徴収する税金で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税です。
- 2 地方交付税：地方公共団体が一定の水準を維持するよう、財源保障の見地から国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準により国から地方に再配分される地方固有の財源です。
- 3 地方譲与税：自動車重量税や揮発油税は、本来、地方税として徴収すべき税ですが国が代わりにこれらの税を徴収し、その税金を面積、市町村道の延長、人口等に応じて配分するものです。
- 4 交付金：地方揮発油税や自動車重量税、地方消費税等、国や県が集めた税金の一部を市町村に交付するものです。
- 5 国支出金：国が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、国が交付するものです。
- 6 県支出金：県が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、県が交付するものです。
- 7 市 債：市が道路などの社会資本の整備等を行うにあたって、第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期の債務です。
- 8 分負担金等：事業の負担割合に応じて支払う分担金及び負担金、施設利用に対する使用料及び手数料、市の財産貸付による財産収入等です。
- 9 繰入金：各種基金・特別会計から一般会計への繰入金です。
- 10 繰越金：決算によって生じる前年度からの繰越金です。

【歳出】

- 1 義務的経費：市が支出を義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費、公債費があります。
- 2 人件費：市職員の給料や手当のほか、議員や各種委員の報酬等が含まれます。
- 3 扶助費：児童手当や医療費助成、生活保護費など社会保障制度の根幹を成す経費です。
- 4 公債費：市債の借入れによって生じる返済金（元利償還金）等です。
- 5 投資的経費：道路や公共施設などの整備を行う普通建設事業や災害復旧事業費があります。
- 6 物件費等：事務的経費である物件費、施設の維持補修費、一部事務組合や各種団体等に対する補助金等です。
- 7 積立金：財政運営を計画的に行うため、又は特定支出目的のために積み立てるものです。
- 8 貸付金等：奨学資金の貸付金等です。
- 9 繰出金：一般会計から特別会計への繰出金です。
- 10 予備費：予算外の支出等に充てるための目的外予算です。

中長期財政計画

【歳入】

(千円)

	R6	R7	R8	R9
市税	7,601,390	8,135,416	8,218,095	8,300,721
地方譲与税・交付金	2,120,900	1,700,000	1,700,000	1,700,000
地方交付税	4,332,000	5,115,312	5,517,553	5,550,240
分担金・負担金	272,249	224,083	224,083	224,472
使用料・手数料	318,792	238,346	238,346	238,346
国支出金	5,645,009	7,250,541	6,358,283	7,284,088
県支出金	2,928,461	2,877,898	3,007,103	3,061,542
財産収入	34,628	31,417	25,797	26,013
寄附金	20,000	201,000	201,000	201,000
寄附金（一般財源）	210,100	100,000	100,000	100,000
繰入金	271,438	635,335	935,335	235,335
繰越金	800,000	800,000	800,000	800,000
諸収入	121,292	547,908	510,487	510,343
市債	1,337,100	3,703,400	880,300	1,752,300
市債（臨財債）	100,000	300,000	300,000	300,000
総計	26,113,359	31,860,656	29,016,382	30,284,400
特定財源（色なし）	10,948,969	15,709,928	12,380,734	13,533,439
一般財源（色あり）	15,164,390	16,150,728	16,635,648	16,750,961

【歳出】

(千円)

性質別歳出項目	R 6	R 7	R 8	R 9
人件費	3,527,476	3,343,976	3,468,731	3,290,625
扶助費	9,601,094	10,535,846	10,946,933	11,387,973
公債費	2,202,045	2,233,076	2,264,732	2,275,018
普通建設事業費	2,042,652	6,733,413	2,170,629	3,687,632
災害復旧事業費	200	200	200	200
物件費	4,197,705	4,664,199	4,136,278	4,222,063
維持補修費	63,278	57,186	57,486	57,710
補助費	2,953,501	2,786,799	2,858,821	3,052,545
積立金	418,410	538,856	538,939	539,020
投資及び出資金	140,406	141,115	141,115	141,115
貸付金	1,872	2,424	2,424	2,424
繰出金	2,002,361	1,987,734	2,049,887	2,114,850
予備費	20,000	20,000	20,000	20,000
総計	27,171,000	33,044,824	28,656,175	30,791,175
歳入総計一歳出総計	▲ 1,057,641	▲ 1,184,168	360,207	▲ 506,775
財政調整基金決算剰余金積立金	400,000	400,000	400,000	400,000
財政調整基金残高	3,645,725	2,861,557	3,621,764	3,514,989
政策横断的重要課題対象事業費	7,161,274	6,972,219	7,735,923	8,596,574

中長期財政計画

【歳入】

(千円)

	R10	R11	R12	R13
市税	8,383,247	8,466,833	8,551,492	8,637,240
地方譲与税・交付金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
地方交付税	5,571,626	5,501,885	5,456,549	5,687,488
分担金・負担金	224,472	224,861	224,861	224,861
使用料・手数料	238,346	238,346	238,346	238,346
国支出金	7,212,639	7,043,476	7,357,869	7,288,526
県支出金	3,158,260	3,266,214	3,389,218	3,545,608
財産収入	28,331	28,414	28,497	28,581
寄附金	201,000	201,000	201,000	201,000
寄附金（一般財源）	100,000	100,000	100,000	100,000
繰入金	35,335	35,335	35,335	635,335
繰越金	800,000	800,000	800,000	800,000
諸収入	510,193	483,243	483,293	483,357
市債	1,655,700	1,603,300	1,550,700	1,387,600
市債（臨財債）	300,000	300,000	300,000	300,000
総計	30,119,149	29,992,907	30,417,160	31,257,942
特定財源（色なし）	13,264,276	13,124,189	13,509,119	14,033,214
一般財源（色あり）	16,854,873	16,868,718	16,908,041	17,224,728

【歳出】

(千円)

性質別歳出項目	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3
人件費	3,436,728	3,326,157	3,487,986	3,381,841
扶助費	11,792,439	12,223,758	12,673,911	13,145,912
公債費	2,052,672	1,959,996	1,945,036	1,914,877
普通建設事業費	3,354,592	2,684,550	2,414,794	2,613,680
災害復旧事業費	200	200	200	200
物件費	4,114,286	4,196,971	4,755,300	4,454,271
維持補修費	58,167	56,567	58,167	58,167
補助費	2,809,158	2,864,803	2,886,101	2,889,476
積立金	539,102	559,185	539,268	539,352
投資及び出資金	141,115	141,115	141,115	141,115
貸付金	2,424	2,424	2,424	2,424
繰出金	2,183,609	2,255,288	2,330,015	2,407,927
予備費	20,000	20,000	20,000	20,000
総計	30,504,492	30,291,014	31,254,317	31,569,242
歳入総計一歳出総計	▲ 385,343	▲ 298,107	▲ 837,157	▲ 311,300
財政調整基金決算剰余金積立金	400,000	400,000	400,000	400,000
財政調整基金残高	3,529,646	3,631,539	3,194,382	3,283,082
政策横断的重要課題対象事業費	8,811,810	8,528,117	8,711,929	8,969,751